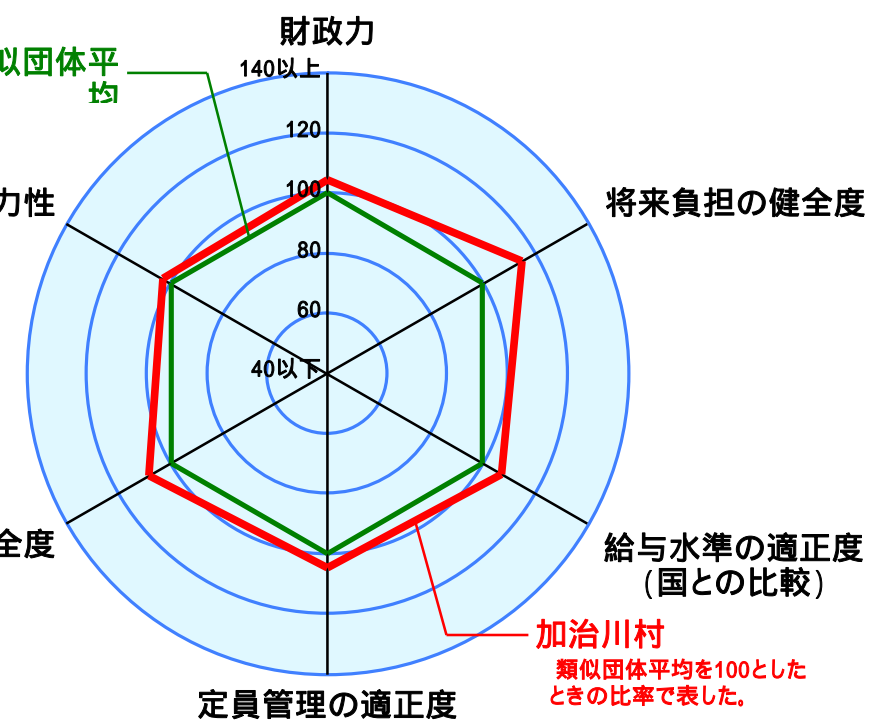


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

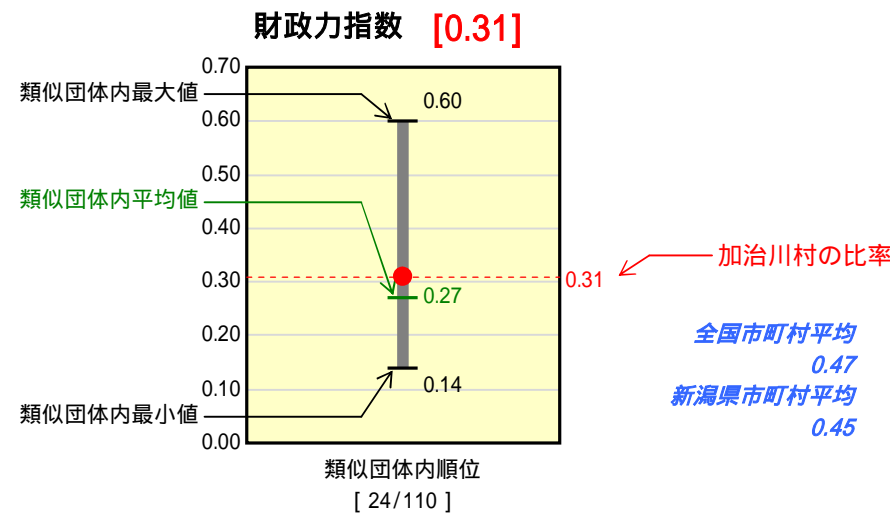
新潟県 加治川村

| | |
|------|-----------------------|
| 人口 | 7,242人(H17.3.31現在) |
| 面積 | 36.58 km ² |
| 歳入総額 | 3,493,119千円 |
| 歳出総額 | 3,311,226千円 |
| 実質収支 | 131,268千円 |

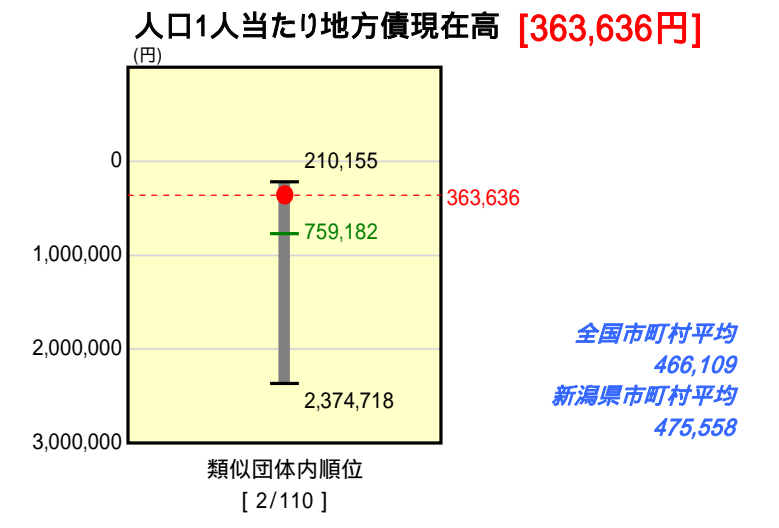


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

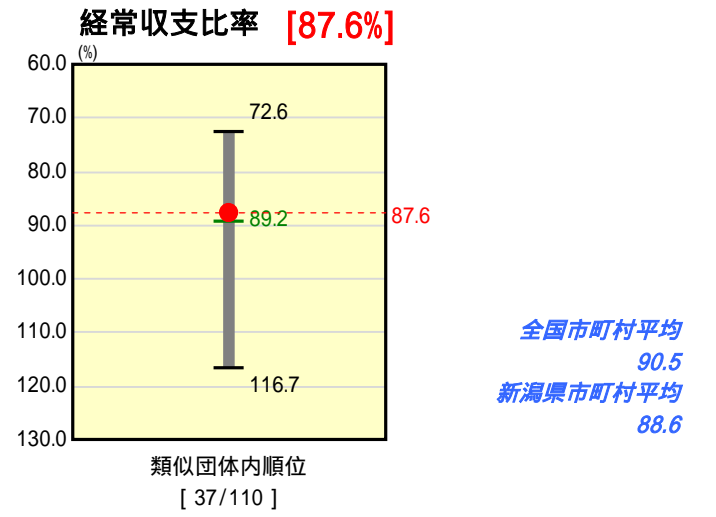
財政力



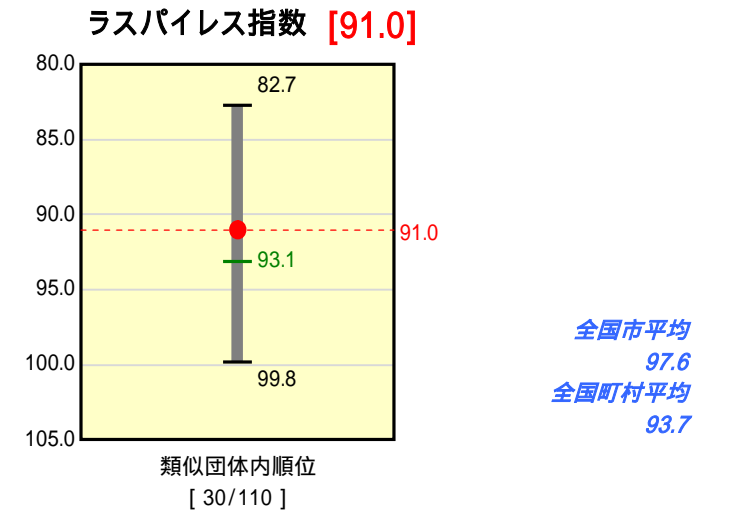
将来負担の健全度



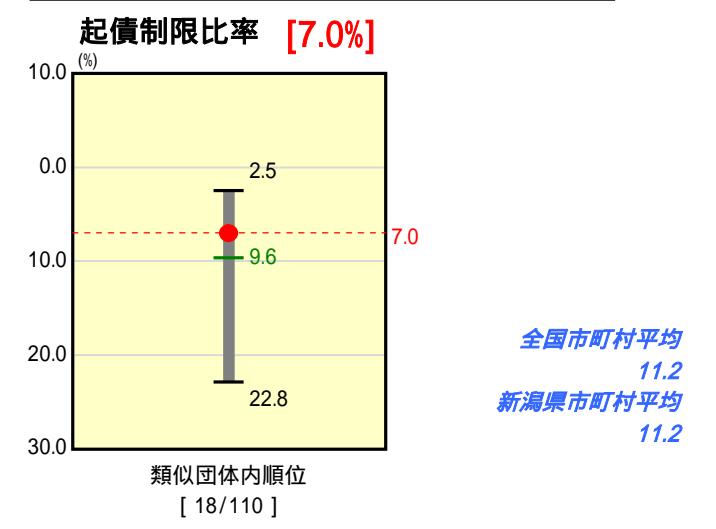
財政構造の弾力性



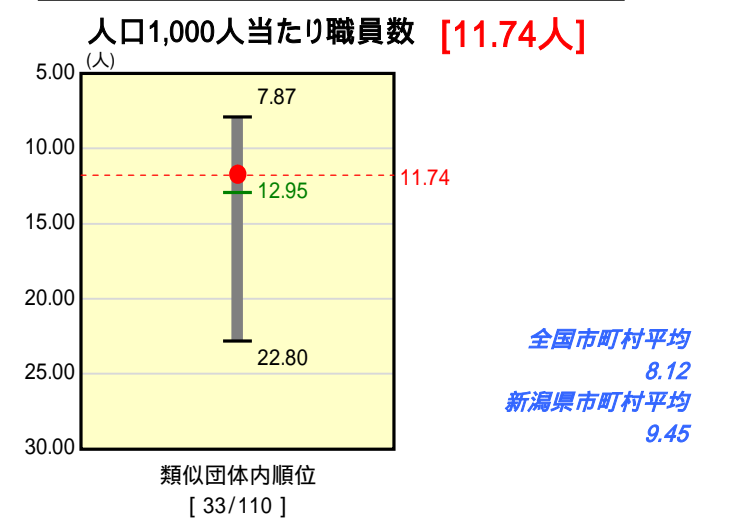
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数
・前年度と比べて0.01向上した。市税等の歳入状況に応じて、歳出額を抑制してきた結果といえる。市町村合併後においても、こうした方針を継承し、更なる財政健全性の確保に努める。

経常収支比率
・前年度と比べて4.4ポイント後退した。平成17年5月1日の新発田市への編入合併で出納(決算)整理期間が例年より1カ月短縮となり、経常的な特定財源(国・県補助金等の一部)に年度内未収入金が生じ、相対的な穴埋めで経常的な一般財源を充てざるを得なく、表面的な数値悪化となった。(この特定財源は、合併後に収入済)

起債制限比率
・前年度と比べて0.6ポイント後退した。しかし、これまで過度な事業実施や起債依存を徹底的に抑制してきた結果が、指標値に現れている。合併後も、新規発行の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高
・前年度と比べて、37,547円増加したが、財政状況は良好といえる。起債制限比率と同様に、引き続き水準の抑制に努める。

ラスパイレス指数
・経験年数階層区分別職員分布の変動によるものの他、特別昇給を実施しなかったことなどにより昨年度比0.8ポイントの減となった。合併により、今後は新市における給与制度体系の中でより一層の適正化を目指す。

人口1,000人当たり職員数
・合併により、今後は新市における集中改革プラン及び定員適正化計画の下で適正な定員管理を継続していく。